

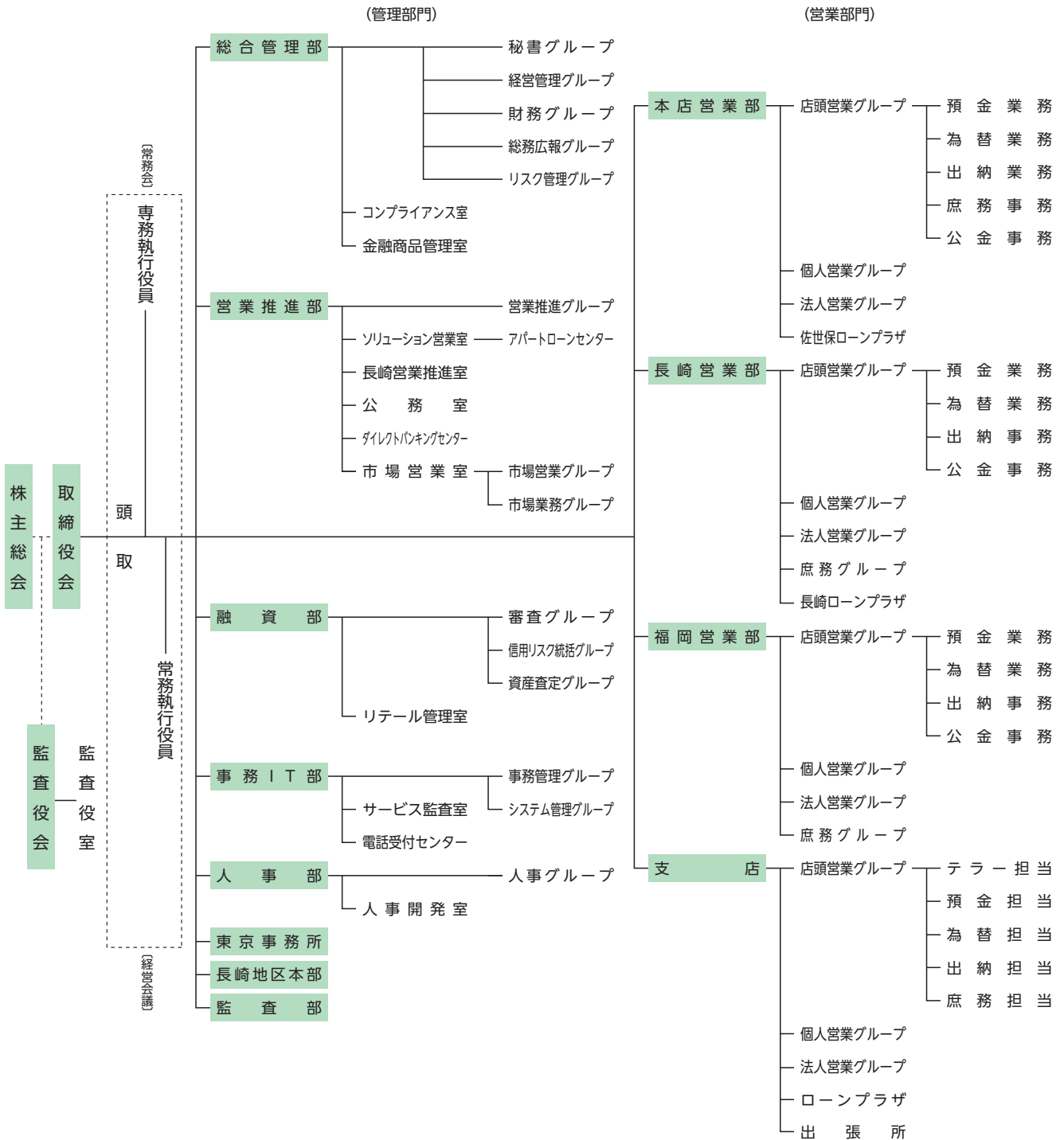
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	195
役員	196
株式の状況・銀行代理業務の概要	197
連結情報	
事業の概況	198
主要な経営指標等の推移	199
連結財務諸表	200
リスク管理債権	209
セグメント情報	209
単体情報	
主要な経営指標等の推移	210
財務諸表	211
損益の状況	217
預金	220
貸出金等	221
有価証券	223
不良債権、引当等	224
時価等情報	225
資産査定等報告書	228
自己資本の充実の状況等について	229

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	おに 鬼 木 和 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	いそ 磯 部 久 治
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 村 長 吉
取締役常務執行役員	なか 中 村 和 義	取締役常務執行役員	しら 白 石 基 雄
取締役常務執行役員	お 小 川 圭 司	取締役（社外）	しば 柴 戸 隆 成
執行役員（監査部長）	おか 岡 尾 良 二	執行役員（長崎地区本部副本部長）	なか 中 野 敏 郎
執行役員（本店営業部長）	そう 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま やま ぐち けん じ 二
執行役員（長崎営業部長）	まえ 前 田 良 治	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし 石 野 和 生
執行役員（総管理部長）	た 田 中 幹 人	監査役（常勤）	お 小 川 正 信
監査役（社外）	ふか 深 堀 寛 治	監査役（社外）	もり もり しま しま ひで 英 一

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、深堀寛治および森島英一は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成23年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
 該当事項はありません。

事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

FFGの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年比18億8千万円減少し、425億4千8百万円となりました。連結経常費用は、預金利息の減少等により、前年比46億5千5百万円減少し、326億2千万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年比27億7千5百万円増加し、99億2千8百万円、連結当期純利益は、前年度要因(事務・システム統合費用)がなくなったこと等から、前年比50億4千4百万円増加し、98億6千7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金が減少した結果、前年度末比32億円減少の1兆8,944億円となりました。

貸出金は、一般法人貸出金等が増加した結果、前年度末比390億円増加し、1兆2,207億円となりました。有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前年度末比1,087億円増加し、7,856億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	73,472	56,203	49,783	44,428	42,548
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲57,659	▲95,069	▲13,063	7,153	9,928
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲67,645	▲101,718	▲1,499	4,823	9,867
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	7,277
連結純資産額	百万円	68,458	73,714	84,174	95,651	110,428
連結総資産額	百万円	2,369,083	2,114,017	2,044,303	2,062,460	2,156,746
1株当たり純資産額	円	59.54	41.14	31.83	36.19	40.15
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲156.31	▲95.16	▲0.83	1.82	3.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.67	3.24	4.11	4.63	5.11
連結自己資本比率 (国内基準)	%	5.76	8.05	10.12	11.39	11.69
連結自己資本利益率	%	▲82.92	▲154.08	▲1.96	5.36	9.57
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲103,138	▲91,426	72,061	▲22,511	64,610
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	44,816	▲23,014	▲90,741	▲9,800	▲114,899
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,656	111,690	104,668	2,603	▲9,000
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	60,735	57,992	143,994	114,294	55,000
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,015 〔967〕	1,909 〔724〕	1,617 〔615〕	1,385 〔570〕	1,323 〔520〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、208ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成18年度および平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成21年度および平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※10	118,396	59,316	
コールローンおよび買入手形	9,584	13,352	
商品有価証券	130	109	
有価証券 ※1,2,10,16	676,918	785,662	
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9,11	1,181,707	1,220,767	
外国為替 ※8	1,508	1,217	
その他資産 ※10	14,762	16,731	
有形固定資産 ※13,14	46,341	47,540	
建物	7,031	9,541	
土地 ※12	31,662	32,190	
リース資産	2,975	2,418	
建設仮勘定	384	1	
その他の有形固定資産 ※12	4,288	3,388	
無形固定資産	7,198	5,782	
ソフトウェア	7,042	5,594	
のれん	2	—	
その他の無形固定資産	153	188	
繰延税金資産	13,783	15,753	
支払承諾見返	16,020	13,308	
貸倒引当金 ※7	▲23,760	▲22,669	
投資損失引当金	▲131	▲127	
資産の部合計	2,062,460	2,156,746	
[負債の部]			
預金 ※10	1,813,035	1,830,900	
譲渡性預金	84,747	63,589	
コールマネーおよび売渡手形 ※10	—	48,000	
債券貸借取引受入担保金 ※10	—	48,639	
借入金 ※10,15	15,716	19,253	
外国為替	111	44	
社債	12,500	—	
その他負債	13,323	11,638	
退職給付引当金	4	5	
睡眠預金払戻損失引当金	454	390	
その他の偶発損失引当金	—	67	
再評価に係る繰延税金負債 ※12	10,893	10,478	
支払承諾	16,020	13,308	
負債の部合計	1,966,808	2,046,317	
[純資産の部]			
資本金	33,128	36,878	
資本剰余金	33,128	36,878	
利益剰余金	6,895	17,371	
株主資本合計	73,151	91,127	
その他有価証券評価差額金	7,736	5,153	
土地再評価差額金 ※12	14,724	14,115	
その他の包括利益累計額合計	22,461	19,269	
少数株主持分	38	31	
純資産の部合計	95,651	110,428	
負債および純資産の部合計	2,062,460	2,156,746	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	
経常収益	44,428	42,548	
資金運用収益	32,473	30,361	
貸出金利息	25,255	23,038	
有価証券利息配当金	6,813	7,009	
コールローン利息 および買入手形利息	187	173	
預け金利息	1	0	
その他の受入利息	215	139	
役務取引等収益	8,827	7,725	
その他業務収益	994	3,762	
その他経常収益 ※1	2,133	699	
経常費用	37,275	32,620	
資金調達費用	4,181	2,291	
預金利息	3,162	1,542	
譲渡性預金利息	218	163	
コールマネー利息 および売渡手形利息	2	18	
債券貸借取引支払利息	—	9	
借入金利息	211	223	
社債利息	469	332	
その他の支払利息	116	0	
役務取引等費用	2,987	3,122	
その他業務費用	336	112	
営業経費	24,955	24,243	
その他経常費用	4,814	2,850	
貸倒引当金繰入額	—	1,807	
その他の経常費用 ※2	4,814	1,042	
経常利益	7,153	9,928	
特別利益	1,942	932	
固定資産処分益	233	53	
貸倒引当金戻入益	1,440	—	
償却債権取立益	268	878	
特別損失	5,273	1,290	
固定資産処分損	611	297	
減損損失 ※3	885	527	
その他の特別損失 ※4	3,777	465	
税金等調整前当期純利益	3,821	9,570	
法人税、住民税および事業税	77	122	
法人税等調整額	▲1,075	▲412	
法人税等合計	▲998	▲289	
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,860	
少数株主損失 (▲)	▲3	▲6	
当期純利益	4,823	9,867	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,860	
その他の包括利益 ※1	—	▲2,582	
その他有価証券評価差額金	—	▲2,582	
包括利益 ※2	—	7,277	
親会社株主に係る包括利益	—	7,284	
少数株主に係る包括利益	—	▲6	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128	前 期 末 残 高	1,064	7,736
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	3,749	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672	▲2,582
減 資	▲47,703	—	当 期 変 動 額 合 計	6,672	▲2,582
当 期 変 動 額 合 計	▲47,703	3,749	当 期 末 残 高	7,736	5,153
当 期 末 残 高	33,128	36,878	土 地 再 評 価 差 額 金		
資 本 剰 余 金			前 期 末 残 高	15,456	14,724
前 期 末 残 高	80,831	33,128	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲731	▲608
新 株 の 発 行	—	3,749	当 期 変 動 額 合 計	▲731	▲608
減 資	47,703	—	当 期 末 残 高	14,724	14,115
欠 損 填 補	▲95,407	—	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 変 動 額 合 計	▲47,703	3,749	前 期 末 残 高	16,520	22,461
当 期 末 残 高	33,128	36,878	当 期 変 動 額		
利 益 剰 余 金			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,940	▲3,191
前 期 末 残 高	▲94,075	6,895	当 期 変 動 額 合 計	5,940	▲3,191
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	22,461	19,269
欠 損 填 補	95,407	—	少 数 株 主 持 分		
当 期 純 利 益	4,823	9,867	前 期 末 残 高	65	38
土地再評価差額金の取崩	740	608	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	100,971	10,475	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲27	▲6
当 期 末 残 高	6,895	17,371	当 期 変 動 額 合 計	▲27	▲6
株 主 資 本 合 計			当 期 末 残 高	38	31
前 期 末 残 高	67,587	73,151	純 資 産 合 計		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	84,174	95,651
新 株 の 発 行	—	7,499	当 期 変 動 額		
減 資	—	—	新 株 の 発 行	—	7,499
欠 損 填 補	—	—	当 期 純 利 益	4,823	9,867
当 期 純 利 益	4,823	9,867	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	740	608
土地再評価差額金の取崩	740	608	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,912	▲3,198
当 期 変 動 額 合 計	5,564	17,975	当 期 変 動 額 合 計	11,476	14,777
当 期 末 残 高	73,151	91,127	当 期 末 残 高	95,651	110,428

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,821	9,570
減価償却費	1,416	3,008
減損損失	885	527
のれん償却額	—	2
負ののれん償却額	▲17	—
貸倒引当金の増減(▲)	▲9,258	▲1,090
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	8	▲3
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲26	▲63
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	—	67
資金運用収益	▲32,473	▲30,361
資金調達費用	4,181	2,291
有価証券関係損益(▲)	384	▲3,192
為替差損益(▲は益)	▲8	5
固定資産処分損益(▲は益)	378	244
貸出金の純増(▲)減	▲14,663	▲39,060
預金の純増減(▲)	▲35,388	17,864
譲渡性預金の純増減(▲)	39,820	▲21,158
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	673	7,536
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲366	▲213
コールローン等の純増(▲)減	▲7,283	▲3,767
コールマネー等の純増減(▲)	—	48,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	—	48,639
外国為替(資産)の純増(▲)減	619	290
外国為替(負債)の純増減(▲)	97	▲66
資金運用による収入	33,369	31,641
資金調達による支出	▲5,079	▲2,766
その他	▲3,538	▲3,246
小計	▲22,449	64,699
法人税等の支払額	▲62	▲88
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲22,511	64,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲151,409	▲344,454
有価証券の売却による収入	96,451	142,635
有価証券の償還による収入	51,534	90,408
有形固定資産の取得による支出	▲1,785	▲4,104
有形固定資産の売却による収入	1,064	739
無形固定資産の取得による支出	▲5,676	▲123
子会社株式の取得による支出	▲5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9,800	▲114,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	7,500	—
劣後特約付借入金の返済による支出	▲2,500	▲4,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲2,396	▲12,500
株式の発行による収入	—	7,499
少数株主への配当金の支払額	▲0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	▲9,000
現金および現金同等物に係る換算差額	8	▲5
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲29,700	▲59,294
現金および現金同等物の期首残高	143,994	114,294
現金および現金同等物の期末残高	114,294	55,000

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 - 非連結子会社 1社
会社名
成長企業応援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりました合同会社かもめサービスは、支配している状況ではなくなったことにより、子会社ではなくなりました。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
成長企業応援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 2社
 - 12月末日を決算日とする子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,281百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は4百万円減少、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表

注記事項（平成22年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金3百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計356,863百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は696百万円、延滞債権額は29,568百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,622百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は33,887百万円であり、
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は1,235百万円であり、なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を36,034百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額48,270百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,341百万円であり、
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、40,000百万円であり、
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであり、
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 161,511百万円
その他資産 50百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,487百万円
コールマネーおよび売渡手形 48,000百万円
債券貸借取引受入担保金 48,639百万円
借入金 7,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券86,008百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は53百万円であり、
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、431,737百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが430,558百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（発行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,475百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,718百万円

- ※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,347百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,909百万円であり、

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額380百万円を含んでおります。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額126百万円を含んでおります。
- ※3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(1) 遊休資産等（土地建物）
①長崎県内 14か所
減損損失額 199百万円
②長崎県外 10か所
減損損失額 327百万円
(2) 事業用店舗（土地建物）
①長崎県内 一か所
減損損失額 一百万円
②長崎県外 一か所
減損損失額 一百万円
当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（527百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグループングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グループングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグループング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグループング
処分予定資産については各々独立した資産としてグループング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグループング
- ④連結子会社
個社毎にグループング

（回収可能価額の算定方法等）

- 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。
- ※4 その他の特別損失は、割増退職金397百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額67百万円であり、

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 6,680百万円
その他有価証券評価差額金 6,672百万円
土地再評価差額金 8百万円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 11,500百万円
親会社株主に係る包括利益 11,504百万円
少数株主に係る包括利益 ▲3百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,641,889	107,142	—	2,749,032	(注)
合計	2,641,889	107,142	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 平成23年2月16日付、株主割当増資（107,142千株、発行価格 70円、資本組入額 35円）による新株発行に伴う増加であります。

連結財務諸表

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	59,316百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲4,316百万円
現金および現金同等物	55,000百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,030百万円
無形固定資産	―百万円
合計	1,030百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	575百万円
無形固定資産	―百万円
合計	575百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	―百万円
無形固定資産	―百万円
合計	―百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	455百万円
無形固定資産	―百万円
合計	455百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	177百万円
1年超	298百万円
合計	475百万円

・リース資産減損勘定年度末残高 ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	187百万円
リース資産減損勘定の取崩額	―百万円
減価償却費相当額	173百万円
支払利息相当額	15百万円
減損損失	―百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	12百万円
1年超	19百万円
合計	31百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少しないし損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するしないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

連結財務諸表

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティークラスに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当グループの金利リスク量（損失額の推定値）は、24,204百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当グループの価格変動リスク量は、2,772百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	59,316	59,316	—
(2) コールローンおよび買入手形	13,352	13,357	4
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	109	109	—
(4) 有価証券（*1）			
その他有価証券	784,387	784,387	—
(5) 貸出金	1,220,767		
貸倒引当金（*1）	▲21,528		
	1,199,238	1,221,704	22,465
(6) 外国為替	1,217	1,217	▲0
資産計	2,057,622	2,080,092	22,470
(1) 預金	1,830,900	1,831,329	429
(2) 譲渡性預金	63,589	63,602	12
(3) コールマネーおよび売渡手形	48,000	47,997	▲2
(4) 債券貸借取引受入担保金	48,639	48,631	▲7
(5) 借入金	19,253	19,150	▲103
(6) 外国為替	44	44	—
負債計	2,010,427	2,010,755	328
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	145	145	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	145	145	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

連結財務諸表

(3) 商品有価証券
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなして

おります。
自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなして

おります。
変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金資産」は1,242百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P101(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日と

みなしてあります。
また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債
(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金
借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなして

おります。
(6) 外国為替
外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	3
その他有価証券	
非上場株式等(*1)(*2)	1,269
合計	1,273

(*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして

おりません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について33百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,375	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	13,352	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	90,330	187,889	174,492	51,146	253,712	22,384
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち譲渡性もの	90,330	187,889	174,492	51,146	253,712	22,384
うち国債	24,188	83,416	55,553	38,635	239,218	22,384
地方債	1,223	4,086	1,208	5,524	951	—
社債	52,404	95,912	117,730	6,985	13,541	—
その他	12,514	4,474	—	—	—	—
貸出金(*)	274,514	249,875	180,419	99,088	114,019	201,495
外国為替	1,217	—	—	—	—	—
合計	394,790	437,765	354,911	150,235	367,731	223,879

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,264百万円、期間の定めのないもの71,091百万円は含めており

りません。
(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,774,719	49,969	5,918	118	175	—
譲渡性預金	63,589	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	48,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	48,639	—	—	—	—	—
借入金	8,473	1,552	884	373	7,925	43
社債	—	—	—	—	—	—
合計	1,943,421	51,521	6,803	491	8,100	43

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払引退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュ・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲18,229百万円
年金資産 (B)	23,648百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(14,043百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,418百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	4,691百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲2,235百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,874百万円
前払年金費用 (H)	7,880百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲5百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結財務諸表

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	548百万円
利息費用	381百万円
期待運用収益	▲817百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲649百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,006百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	一百万円
退職給付費用	468百万円

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に579百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	52,882百万円
貸倒引当金	9,192百万円
退職給付引当金	2,932百万円
減価償却	1,130百万円
有価証券償却	1,970百万円
その他	1,404百万円
繰延税金資産小計	69,512百万円
評価性引当額	▲49,590百万円
繰延税金資産合計	19,921百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲2,548百万円
退職給付信託設定益	▲1,617百万円
その他	▲2百万円
繰延税金負債合計	▲4,168百万円
繰延税金資産の純額	15,753百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲43.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割額	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲3.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	40.15
1株当たり当期純利益金額	円	3.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	9,867
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,867
普通株式の期中平均株式数	千株	2,659,746

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成22年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,428
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	31
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	31
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成21年度	平成22年度	
破綻先債権(a)	785	696	
延滞債権(b)	24,784	29,568	
3ヵ月以上延滞債権(c)	298	—	
貸出条件緩和債権(d)	5,666	3,622	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	31,534	33,887	
総貸出金(f)	1,181,707	1,220,767	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.66%	2.77%	
貸倒引当金残高(g)	10,026	9,799	
引当率(g) / (e)	31.79%	28.91%	
担保・保証等の保全額(h)	15,949	18,373	
保全率((g) + (h)) / (e)	82.37%	83.13%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	百万円	72,891	55,123	48,726	43,164	41,847
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲57,508	▲96,526	▲12,620	7,425	9,540
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲67,664	▲102,430	▲943	6,133	9,562
資本金	百万円	45,213	93,781	80,831	33,128	36,878
発行済株式総数	普通株式 千株	560,671	1,668,437	2,641,889	2,641,889	2,749,032
	優先株式 千株	30,000				
純資産額	百万円	62,907	66,736	82,756	95,544	110,051
総資産額	百万円	2,371,599	2,113,988	2,038,056	2,057,237	2,152,388
預金残高	百万円	2,123,586	1,933,687	1,852,506	1,815,801	1,834,033
貸出金残高	百万円	1,547,678	1,393,349	1,167,049	1,181,707	1,220,767
有価証券残高	百万円	591,809	590,653	660,342	673,105	782,304
1株当たり純資産額	円	58.69	39.99	31.32	36.16	40.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲156.35	▲95.82	▲0.52	2.32	3.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.65	3.16	4.06	4.64	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	4.89	7.40	10.03	11.45	11.70
自己資本利益率	%	▲83.24	▲158.01	▲1.26	6.87	9.30
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,774 [765]	1,763 [526]	1,597 [591]	1,374 [563]	1,311 [512]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、216ページの（1株当たり情報）に記載しております。
- 3.平成18年度および平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5.平成21年度および平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 8.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。
- 9.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度		科 目	平成22年度	
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※10	118,396	59,316	預 金※10	1,815,801	1,834,033
現 金	44,140	43,941	当 座 預 金	86,346	78,862
預 け 金	74,255	15,375	普 通 預 金	817,272	845,524
コーロローン	9,584	13,352	貯 蓄 預 金	15,262	14,554
商品有価証券	130	109	通 知 預 金	5,115	3,550
商品国債	24	22	定 期 預 金	836,583	829,872
商品地方債	106	87	そ の 他 の 預 金	55,220	61,669
有価証券※1,2,10	673,105	782,304	譲 渡 性 預 金	84,747	63,589
国 債	308,203	462,384	コ ー ル マ ネ ー ※10	—	48,000
地 方 債	15,384	11,172	債券貸借取引受入担保金※10	—	48,639
社 債※16	319,503	285,513	借 用 金※10	15,716	19,253
株 式	5,933	5,991	借 入 金※15	15,716	19,253
その他の証券	24,080	17,241	外 国 為 替	111	44
貸 出 金※3,4,5,6,7,9,11	1,181,707	1,220,767	売 渡 外 国 為 替	111	44
割 引 手 形※8	10,588	10,340	社 債	12,500	—
手 形 貸 付	48,751	48,247	そ の 他 負 債	8,919	7,609
証 書 貸 付	1,002,112	1,040,057	未 決 済 為 替 借	7	3
当 座 貸 越	120,254	122,122	未 払 法 人 税 等	31	110
外 国 為 替	1,508	1,217	未 払 費 用	2,381	1,867
外国他店預け	1,500	1,216	前 受 収 益	925	904
買入外国為替※8	7	1	金 融 派 生 商 品	286	593
その他の資産※10	12,994	15,273	リ ー ス 債 務	2,763	2,249
前 払 費 用	168	142	資 産 除 去 債 務	—	71
未 収 収 益	2,291	2,309	そ の 他 の 負 債	2,524	1,807
金融派生商品	382	721	睡眠預金払戻損失引当金	454	390
その他の資産※10	10,152	12,099	その他の偶発損失引当金	—	67
有形固定資産※13,14	46,333	47,534	再評価に係る繰延税金負債※12	10,893	10,478
建 物	7,027	9,536	支 払 承 諾	12,547	10,230
土 地※12	31,662	32,190	負債の部合計	1,961,692	2,042,337
リ ー ス 資 産	2,975	2,418	[純資産の部]		
建設仮勘定	384	1	資 本 金	33,128	36,878
その他の有形固定資産※12	4,284	3,386	資 本 剰 余 金	33,128	36,878
無形固定資産	7,177	5,764	資 本 準 備 金	33,128	36,878
ソフトウェア	7,025	5,576	利 益 剰 余 金	6,873	17,044
その他の無形固定資産	152	187	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,873	17,044
繰延税金資産	13,227	15,178	繰越利益剰余金	6,873	17,044
支払承諾見返	12,547	10,230	株 主 資 本 合 計	73,130	90,800
貸倒引当金※7	▲19,475	▲18,659	その他有価証券評価差額金	7,690	5,134
資産の部合計	2,057,237	2,152,388	土 地 再 評 価 差 額 金※12	14,724	14,115
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,414	19,250
			純資産の部合計	95,544	110,051
			負債および純資産の部合計	2,057,237	2,152,388

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	43,164	41,847	役 務 取 引 等 費 用	3,225	3,428
資金運用収益	32,386	30,295	支払為替手数料	595	1,013
貸出金利息	25,226	23,038	その他の役員費用	2,630	2,415
有価証券利息配当金	6,768	6,958	そ の 他 業 務 費 用	375	162
コールローン利息	187	173	商品有価証券売買損	0	—
預 け 金 利 息	1	0	国債等債券売却損	273	110
金利スワップ受入利息	195	16	国債等債券償還損	42	52
その他の受入利息	7	108	国債等債券償却	43	—
役 務 取 引 等 収 益	7,787	7,199	金融派生商品費用	16	—
受入為替手数料	2,251	2,339	営 業 経 費	24,591	24,063
その他の役員収益	5,536	4,860	そ の 他 経 常 費 用	3,359	2,357
そ の 他 業 務 収 益	880	3,647	貸倒引当金繰入額	—	1,341
外国為替売買益	199	257	株式等売却損	1,402	0
商品有価証券売買益	—	0	株式等償却	458	37
国債等債券売却益	680	3,296	繰上償却引当金繰入額	90	126
金融派生商品収益	—	93	その他の経常費用	1,408	853
そ の 他 経 常 収 益	2,109	704	経 常 利 益	7,425	9,540
株式等売却益	1,460	49	特 別 利 益	3,558	930
その他の経常収益 ※1	649	654	固定資産処分益	233	53
経 常 費 用	35,738	32,307	貸倒引当金戻入益	3,063	—
資金調達費用	4,185	2,294	償却債権取立益	262	877
預 金 利 息	3,167	1,546	特 別 損 失	5,273	1,290
譲渡性預金利息	218	163	固定資産処分損	611	297
コールマネー利息	2	18	減 損 損 失 ※2	885	527
債券貸借取引支払利息	—	9	その他の特別損失 ※3	3,777	465
借 用 金 利 息	211	223	税 引 前 当 期 純 利 益	5,710	9,180
社 債 利 息	469	332	法人税、住民税および事業税	33	30
金利スワップ支払利息	114	—	法人税等調整額	▲455	▲412
その他の支払利息	0	0	法 人 税 等 合 計	▲422	▲381
			当 期 純 利 益	6,133	9,562

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	3,749
減 資	▲47,703	—
当 期 変 動 額 合 計	▲47,703	3,749
当 期 末 残 高	33,128	36,878
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	3,749
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲47,703	—
当 期 変 動 額 合 計	▲47,703	3,749
当 期 末 残 高	33,128	36,878
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
減 資	47,703	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	47,703	—
欠 損 填 補	▲95,407	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	80,831	33,128
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	3,749
減 資	47,703	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
欠 損 填 補	▲95,407	—
当 期 変 動 額 合 計	▲47,703	3,749
当 期 末 残 高	33,128	36,878
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲95,407	6,873
当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	95,407	—
当 期 純 利 益	6,133	9,562
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	740	608
当 期 変 動 額 合 計	102,281	10,170
当 期 末 残 高	6,873	17,044
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	▲95,407	6,873
当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	95,407	—
当 期 純 利 益	6,133	9,562
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	740	608
当 期 変 動 額 合 計	102,281	10,170
当 期 末 残 高	6,873	17,044

科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	66,256	73,130
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	7,499
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
当 期 純 利 益	6,133	9,562
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	740	608
当 期 変 動 額 合 計	6,873	17,670
当 期 末 残 高	73,130	90,800
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	1,043	7,690
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	6,646	▲2,555
当 期 変 動 額 合 計	6,646	▲2,555
当 期 末 残 高	7,690	5,134
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	15,456	14,724
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲731	▲608
当 期 変 動 額 合 計	▲731	▲608
当 期 末 残 高	14,724	14,115
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	16,499	22,414
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	5,914	▲3,164
当 期 変 動 額 合 計	5,914	▲3,164
当 期 末 残 高	22,414	19,250
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	82,756	95,544
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	7,499
当 期 純 利 益	6,133	9,562
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	740	608
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	5,914	▲3,164
当 期 変 動 額 合 計	12,788	14,506
当 期 末 残 高	95,544	110,051

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金資産」は1,242百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,281百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

その他の偶発損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

- （資産除去債務に関する会計基準）
- 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、経常利益は4百万円減少、税引前当期純利益は66百万円減少しております。

財務諸表

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額 752百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計356,863百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は696百万円、延滞債権額は29,568百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額については該当ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,622百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は33,887百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は12,235百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を36,034百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額48,270百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,341百万円であります。
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 有価証券 161,511百万円
 その他資産 50百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,487百万円
 コールマネー 48,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 48,639百万円
 借入金 7,500百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券86,008百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
 子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他の資産のうち保証金は53百万円であります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、431,737百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが430,558百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 16,475百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,701百万円
- ※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,347百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,909百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額380百万円を含んでおります。
- ※2 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 遊休資産等（土地建物）	
①長崎県内	14か所
減損損失額	199百万円
②長崎県外	10か所
減損損失額	327百万円
(2) 事業用店舗（土地建物）	
①長崎県内	一か所
減損損失額	一百万円
②長崎県外	一か所
減損損失額	一百万円

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（527百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

- ※3 その他の特別損失は、割増退職金397百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額67百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額

および期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 1,027百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 1,027百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 572百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 572百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 ー百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 ー百万円

期末残高相当額

有形固定資産 454百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 454百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 176百万円

1年超 298百万円

合計 474百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 186百万円

リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円

減価償却費相当額 172百万円

支払利息相当額 14百万円

減損損失 ー百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 12百万円

1年超 19百万円

合計 31百万円

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額752百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 52,878百万円

貸倒引当金 7,612百万円

退職給付引当金 2,928百万円

減価償却 1,130百万円

有価証券償却 1,962百万円

その他 1,397百万円

繰延税金資産小計 67,909百万円

評価性引当額 ▲48,576百万円

繰延税金資産合計 19,332百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 ▲2,534百万円

退職給付信託設定益 ▲1,617百万円

その他 ▲2百万円

繰延税金負債合計 ▲4,154百万円

繰延税金資産の純額 15,178百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

評価性引当額の増減 ▲44.5%

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%

住民税均等割額 0.3%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲0.6%

その他 ▲0.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 ▲4.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	40.03
1株当たり当期純利益金額	円	3.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	ー

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	9,562
普通株主に帰属しない金額	百万円	ー
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,562
普通株式の期中平均株式数	千株	2,659,746

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成22年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,051
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	ー
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,901	574	32,386	29,779	549	30,295
資金調達費用	4,149	125	4,185	2,226	101	2,294
資金運用収支	27,751	449	28,201	27,552	447	28,000
役員取引等収益	7,731	55	7,787	7,144	55	7,199
役員取引等費用	3,203	22	3,225	3,410	18	3,428
役員取引等収支	4,528	33	4,561	3,733	37	3,770
その他業務収益	680	199	880	3,346	301	3,647
その他業務費用	387	▲11	375	127	34	162
その他業務収支	293	211	504	3,218	266	3,485
業務粗利益	32,573	694	33,267	34,504	751	35,256
業務粗利益率	1.70%	1.95%	1.73%	1.82%	2.17%	1.84%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,731	55	7,787	7,144	55	7,199
うち預金・貸出業務	1,767	—	1,767	2,364	0	2,364
うち為替業務	3,324	53	3,378	2,287	51	2,339
うち証券関連業務	53	—	53	47	—	47
うち代理業務	578	—	578	316	—	316
うち保護預り・貸金庫業務	83	—	83	50	—	50
うち投資信託・保険販売業務	1,849	—	1,849	2,020	—	2,020
うち保証業務	73	1	75	57	3	61
役員取引等費用	3,203	22	3,225	3,410	18	3,428
うち為替業務	1,265	22	1,287	1,005	7	1,013

	平成21年度	平成22年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	▲0	0
国債等債券売却等損益	364	3,168
金融派生商品損益	▲71	49
その他	—	—
合計	293	3,218
国際業務部門		
外国為替売買損益	199	257
国債等債券売却等損益	▲43	▲34
金融派生商品損益	54	43
その他	—	—
合計	211	266
総合計	504	3,485

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成21年度		平成22年度	
		9,463		13,224

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(281)	(0)		(218)	(0)	
うち 貸 出 金	19,057	319	1.67%	18,949	298	1.57%
うち 有 価 証 券	11,781	252	2.13%	11,710	230	1.96%
うち 有 価 証 券	6,438	63	0.97%	6,914	66	0.95%
うち コ ー ル ロ ー ン	549	0	0.18%	87	0	0.10%
うち 預 け 金	3	0	0.30%	14	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	19,026	41	0.21%	19,393	22	0.11%
うち 預 金	18,055	31	0.17%	17,892	15	0.08%
うち 譲 渡 性 預 金	724	2	0.30%	1,024	2	0.15%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—	—	78	0	0.12%
うち コ ー ル マ ネ ー	15	0	0.16%	139	0	0.13%
うち 借 用 金	99	2	2.12%	157	2	1.41%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度9,644百万円、平成22年度58,883百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	355	5	1.61%	345	5	1.59%
うち 貸 出 金	20	0	1.11%	20	0	0.92%
うち 有 価 証 券	255	4	1.81%	194	4	1.88%
うち コ ー ル ロ ー ン	67	0	1.28%	120	2	1.36%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(281)	(0)		(218)	(0)	
うち 預 金	356	1	0.35%	345	1	0.29%
うち 預 金	74	0	0.48%	126	1	0.53%
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.30%	0	0	0.47%
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度一百万円、平成22年度一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	19,131	323	1.69%	19,075	303	1.58%
うち 貸 出 金	11,801	252	2.13%	11,730	230	1.96%
うち 有 価 証 券	6,693	67	1.01%	7,109	70	0.97%
うち コ ー ル ロ ー ン	617	1	0.30%	208	2	0.83%
うち 預 け 金	3	0	0.30%	14	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	19,101	41	0.21%	19,520	23	0.11%
うち 預 金	18,130	31	0.17%	18,018	15	0.08%
うち 譲 渡 性 預 金	724	2	0.30%	1,024	2	0.15%
うち コ ー ル マ ネ ー	15	0	0.16%	139	0	0.13%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—	—	78	0	0.12%
うち 借 用 金	99	2	2.12%	157	2	1.41%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度9,644百万円、平成22年度58,883百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.67	1.61	1.69	1.57	1.59	1.58
資金調達原価	1.46	0.73	1.46	1.32	0.48	1.32
総資金利鞘	0.21	0.88	0.23	0.25	1.11	0.26

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
〈国内業務部門〉						
受取利息	▲2,405	▲2,813	▲5,218	▲181	▲1,940	▲2,121
貸出金	▲2,807	▲2,753	▲5,561	▲152	▲2,032	▲2,184
有価証券	548	569	1,118	466	▲179	287
コール口	▲440	▲197	▲638	▲83	▲6	▲90
預け金	6	▲7	▲1	3	▲4	▲0
支払利息	▲170	▲2,704	▲2,875	79	▲2,002	▲1,922
預金	▲151	▲2,199	▲2,351	▲28	▲1,624	▲1,653
譲渡性預金	25	▲157	▲131	90	▲145	▲54
コールマネー	—	2	2	21	▲5	15
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	9	9
借入金	▲19	▲13	▲33	123	▲111	12

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取利息	(単位：百万円)					
〈国際業務部門〉						
受取利息	243	▲304	▲61	▲16	▲8	▲24
貸出金	—	▲5	▲5	—	▲3	▲3
有価証券	127	▲193	▲65	▲110	13	▲97
コール口	157	▲125	32	67	9	76
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	91	▲204	▲112	▲3	▲19	▲23
預金	87	▲103	▲15	25	6	31
コールマネー	▲23	▲0	▲23	0	0	0
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取利息	(単位：百万円)					
〈合計〉						
受取利息	▲2,364	▲2,902	▲5,266	▲94	▲1,996	▲2,091
貸出金	▲2,806	▲2,760	▲5,566	▲152	▲2,036	▲2,188
有価証券	630	421	1,052	420	▲230	189
コール口	▲439	▲166	▲606	▲124	110	▲13
預け金	6	▲7	▲1	3	▲4	▲0
支払利息	▲159	▲2,815	▲2,975	91	▲1,982	▲1,890
預金	▲138	▲2,228	▲2,366	▲19	▲1,601	▲1,621
譲渡性預金	25	▲157	▲131	90	▲145	▲54
コールマネー	28	▲49	▲20	21	▲5	16
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	9	9
借入金	▲19	▲13	▲33	123	▲111	12

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.36	0.45
資本経常利益率	8.32	9.28
総資産当期純利益率	0.30	0.45
資本当期純利益率	6.87	9.30

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,239 (48.9)	— (—)	9,239 (48.6)	9,424 (50.0)	— (—)	9,424 (49.7)
有 利 息 預 金	7,048 (37.2)	— (—)	7,048 (37.0)	7,194 (38.2)	— (—)	7,194 (37.9)
定期性預金	8,365 (44.2)	— (—)	8,365 (44.0)	8,298 (44.1)	— (—)	8,298 (43.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,362 (44.2)	— (—)	8,362 (44.0)	8,296 (44.0)	— (—)	8,296 (43.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	453 (2.4)	98 (100.0)	552 (2.9)	476 (2.5)	140 (100.0)	616 (3.2)
合 計	18,059 (95.5)	98 (100.0)	18,158 (95.5)	18,200 (96.6)	140 (100.0)	18,340 (96.6)
譲渡性預金	847 (4.5)	— (—)	847 (4.5)	635 (3.4)	— (—)	635 (3.4)
総 合 計	18,906 (100.0)	98 (100.0)	19,005 (100.0)	18,835 (100.0)	140 (100.0)	18,976 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,960 (47.7)	— (—)	8,960 (47.5)	9,414 (49.8)	— (—)	9,414 (49.4)
有 利 息 預 金	6,763 (36.0)	— (—)	6,763 (35.8)	7,230 (38.2)	— (—)	7,230 (38.0)
定期性預金	9,006 (47.9)	— (—)	9,006 (47.8)	8,404 (44.4)	— (—)	8,404 (44.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,003 (47.9)	— (—)	9,003 (47.8)	8,401 (44.4)	— (—)	8,401 (44.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	89 (0.5)	74 (100.0)	163 (0.9)	73 (0.4)	126 (100.0)	199 (1.1)
合 計	18,055 (96.1)	74 (100.0)	18,130 (96.2)	17,892 (94.6)	126 (100.0)	18,018 (94.6)
譲渡性預金	724 (3.9)	— (—)	724 (3.8)	1,024 (5.4)	— (—)	1,024 (5.4)
総 合 計	18,780 (100.0)	74 (100.0)	18,854 (100.0)	18,916 (100.0)	126 (100.0)	19,042 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成21年度							
定期預金	216,690	192,886	328,160	60,430	24,705	13,709	836,582
固 定 金 利 定 期 預 金	216,632	192,886	328,154	60,351	24,531	13,709	836,266
変 動 金 利 定 期 預 金	25	—	5	79	173	—	283
そ の 他 の 定 期 預 金	32	—	—	—	—	—	32
平成22年度							
定期預金	226,110	192,793	349,867	37,189	17,436	6,472	829,869
固 定 金 利 定 期 預 金	226,039	192,784	349,827	37,031	17,428	6,472	829,583
変 動 金 利 定 期 預 金	41	8	40	157	8	0	256
そ の 他 の 定 期 預 金	29	—	—	—	—	—	29

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	487	—	487	482	—	482
証書貸付	10,001	20	10,021	10,380	20	10,400
当座貸越	1,202	—	1,202	1,221	—	1,221
割引手形	105	—	105	103	—	103
合 計	11,797	20	11,817	12,187	20	12,207

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	559	—	559	446	—	446
証書貸付	9,907	20	9,927	10,045	20	10,065
当座貸越	1,205	—	1,205	1,124	—	1,124
割引手形	109	—	109	93	—	93
合 計	11,781	20	11,801	11,710	20	11,730

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度							
貸出金	266,837	216,197	207,618	115,298	292,973	82,782	1,181,707
うち変動金利	—	94,969	69,243	54,497	74,833	82,782	—
うち固定金利	—	121,227	138,375	60,800	218,140	—	—
平成22年度							
貸出金	304,778	249,875	180,419	99,088	315,514	71,091	1,220,767
うち変動金利	—	89,380	75,999	29,645	81,805	—	—
うち固定金利	—	160,494	104,419	69,443	233,709	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
有価証券	11,012	10,428
債権	12,390	11,046
商品	—	—
不動産	136,479	135,000
その他	—	—
計	159,881	156,475
保証	426,035	447,006
信用	595,789	617,285
合計	1,181,707	1,220,767
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
有価証券	109	118
債権	61	18
商品	—	—
不動産	1,615	1,395
その他	—	—
計	1,786	1,532
保証	769	653
信用	9,990	8,044
合計	12,547	10,230

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
設備資金	6,112 (39.5)	5,885 (42.2)	5,583 (47.8)	5,526 (46.8)	5,803 (47.5)
運転資金	9,364 (60.5)	8,047 (57.8)	6,086 (52.2)	6,290 (53.2)	6,403 (52.5)
合 計	15,476 (100.0)	13,933 (100.0)	11,670 (100.0)	11,817 (100.0)	12,207 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成21年度 貸出金残高		平成22年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,181,707	(100.0)	1,220,767
製 造 業	99,995	(8.5)	98,579	(8.1)
農 業、林 業	1,886	(0.1)	2,248	(0.2)
漁 業	3,037	(0.2)	3,275	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,373	(0.4)	3,855	(0.3)
建設業	50,756	(4.3)	48,474	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,072	(0.9)	11,629	(0.9)
情報通信業	4,755	(0.4)	7,416	(0.6)
運輸業、郵便業	31,438	(2.7)	30,576	(2.5)
卸売業、小売業	103,631	(8.8)	106,340	(8.7)
金融業、保険業	46,168	(3.9)	45,004	(3.7)
不動産業、物品賃貸業	96,530	(8.2)	118,961	(9.7)
その他各種サービス業	149,332	(12.6)	144,565	(11.8)
地方公共団体	193,506	(16.4)	205,997	(16.9)
その他の	385,228	(32.6)	393,848	(32.3)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,181,707	(—)	1,220,767	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 残 高	12,473	10,665	8,556	8,065	8,295
総貸出金に対する比率 (%)	80.6	76.5	73.3	68.2	67.9

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個 人 ロ ー ン	2,198	2,539	2,731	2,901	3,083
うち住宅ローン	1,771	2,171	2,406	2,605	2,826

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,179,707	2,000	1,181,707	1,218,767	2,000	1,220,767
預 金 (B)	1,890,660	9,888	1,900,548	1,883,592	14,031	1,897,623
預貸率 (A) / (B)	62.39%	20.22%	62.17%	64.70%	14.25%	64.33%
期中平均	62.73%	26.95%	62.59%	61.90%	15.83%	61.59%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,082 (47.5)	— (—)	3,082 (45.8)	4,623 (60.4)	— (—)	4,623 (59.1)
地	債	153 (2.4)	— (—)	153 (2.3)	111 (1.5)	— (—)	111 (1.4)
社	債	3,195 (49.2)	— (—)	3,195 (47.4)	2,855 (37.3)	— (—)	2,855 (36.5)
株	式	59 (0.9)	— (—)	59 (0.9)	59 (0.8)	— (—)	59 (0.8)
そ	の	3 (0.0)	237 (100.0)	240 (3.6)	2 (0.0)	169 (100.0)	172 (2.2)
う	ち	— (—)	237 (100.0)	237 (3.5)	— (—)	169 (100.0)	169 (2.2)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	6,493 (100.0)	237 (100.0)	6,731 (100.0)	7,653 (100.0)	169 (100.0)	7,823 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,146 (48.9)	— (—)	3,146 (47.0)	4,319 (59.0)	— (—)	4,319 (57.6)
地	債	184 (2.9)	— (—)	184 (2.8)	122 (1.7)	— (—)	122 (1.6)
社	債	3,002 (46.6)	— (—)	3,002 (44.8)	2,830 (38.7)	— (—)	2,830 (37.8)
株	式	101 (1.6)	— (—)	101 (1.5)	47 (0.6)	— (—)	47 (0.6)
そ	の	3 (0.0)	255 (100.0)	259 (3.9)	3 (0.0)	173 (100.0)	176 (2.4)
う	ち	— (—)	255 (100.0)	255 (3.8)	— (—)	173 (100.0)	173 (2.4)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	6,438 (100.0)	255 (100.0)	6,693 (100.0)	7,322 (100.0)	173 (100.0)	7,495 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成21年度							
国	債	52,317	79,470	46,257	25,597	67,285	37,275	—	308,203
地	債	2,922	3,639	554	2,273	5,993	—	—	15,384
社	債	29,714	100,325	112,921	49,014	25,134	2,392	—	319,503
株	式	—	—	—	—	—	—	5,933	5,933
そ	の	5,001	17,749	—	1,000	—	—	329	24,080
う	ち	5,001	17,749	—	1,000	—	—	—	23,750
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度									
国	債	24,188	82,403	55,553	38,635	239,218	22,384	—	462,384
地	債	1,223	2,569	903	5,524	951	—	—	11,172
社	債	52,390	95,169	117,426	6,985	13,541	—	—	285,513
株	式	—	—	—	—	—	—	5,991	5,991
そ	の	12,514	4,474	—	—	—	—	252	17,241
う	ち	12,514	4,474	—	—	—	—	—	16,988
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	649,354	23,750	673,105	765,315	16,988	782,304
預金 (B)	1,890,660	9,888	1,900,548	1,883,592	14,031	1,897,623
預証率 (A) / (B)	34.34%	240.19%	35.41%	40.63%	121.07%	41.22%
期中平均	34.28%	343.99%	35.50%	36.55%	153.79%	37.33%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	69	66
地方債	165	147
合計	234	213

不良債権、引当等

区分	平成21年度		平成22年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	785		696	
延滞債権(b)	24,784		29,568	
3ヵ月以上延滞債権(c)	298		—	
貸出条件緩和債権(d)	5,666		3,622	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	31,534		33,887	
総貸出金(f)	1,181,707		1,220,767	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.66%		2.77%	
貸倒引当金高(g)	10,026		9,799	
引当率(g) / (e)	31.79%		28.91%	
担保・保証等の保全額(h)	15,949		18,373	
保全率((g) + (h)) / (e)	82.37%		83.13%	

※部分直接償却後残高
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
★破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
★延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
★3ヵ月以上延滞債権
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
★貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

債権種別	平成21年度					平成22年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,595	4,595	4,149	445	100.00%	3,363	3,363	2,992	370	100.00%
危険債権	21,376	18,638	10,881	7,756	87.19%	27,192	23,445	14,907	8,538	86.22%
要管理債権	5,965	3,125	1,234	1,891	52.38%	3,622	1,615	674	940	44.58%
合計	31,937	26,358	16,265	10,093	82.53%	34,178	28,424	18,574	9,849	83.16%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私算によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 3. 要管理債権
 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 4. 正常債権
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
 なお、平成21年度の正常債権額は、1,166,920百万円、平成22年度の正常債権額は、1,200,682百万円であります。

分類	平成21年度		平成22年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	11,953	(100.0)	12,319	(100.0)	366	(0.0)
非分類額	10,774	(90.1)	11,207	(91.0)	433	(0.9)
分類額合計	1,179	(9.9)	1,112	(9.0)	▲67	(▲0.9)
Ⅱ分類	1,152	(9.7)	1,074	(8.7)	▲78	(▲1.0)
Ⅲ分類	27	(0.2)	37	(0.3)	10	(0.1)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

貸倒引当金種別	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20,676	11,148	—	20,676	11,148	11,148	9,654	—	11,148	9,654
個別貸倒引当金	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,681	19,475	8,143	22,538	19,475	19,475	18,659	2,156	17,318	18,659

貸出金償却額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	38	—	6,419	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成21年度	平成22年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲0	▲0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,472	2,132	1,340	3,435	1,922	1,512
	債 券	583,457	572,346	11,110	516,186	507,387	8,799
	国 債	270,270	264,896	5,374	240,601	236,777	3,823
	地 方 債	11,256	10,966	289	8,609	8,306	302
	社 債	301,930	296,484	5,446	266,976	262,303	4,672
	そ の 他	16,486	16,151	334	12,021	11,841	179
	小 計	603,416	590,630	12,785	531,642	521,151	10,491
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	827	989	▲162	988	1,203	▲214
	債 券	59,633	59,841	▲207	242,884	245,460	▲2,575
	国 債	37,932	38,043	▲110	221,783	224,271	▲2,488
	地 方 債	4,127	4,149	▲21	2,563	2,575	▲11
	社 債	17,573	17,648	▲75	18,536	18,613	▲76
	そ の 他	7,543	7,780	▲237	4,967	4,999	▲32
	小 計	68,004	68,611	▲607	248,841	251,663	▲2,822
合 計		671,421	659,242	12,178	780,484	772,814	7,669

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,100	1,460	1,342	68	38	0
債 券	88,154	680	229	141,565	3,296	75
国 債	24,845	—	136	96,854	2,358	12
地 方 債	62,226	661	92	18,904	256	62
社 債	1,082	19	0	25,807	681	0
そ の 他	456	—	43	987	11	34
合 計	95,711	2,140	1,615	142,621	3,345	110

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、470百万円（うち、株式426百万円、債券43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、8百万円（全て株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
評価差額	12,178	7,669
その他有価証券	12,178	7,669
(+)繰延税金資産(または(△)繰延税金負債)	▲4,488	▲2,534
その他有価証券評価差額金	7,690	5,134

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	13,600	13,600	37	34
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	6,800	6,800	14	9
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	6,800	6,800	23	25
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	37	34	

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,353	50,813	100	98	60,175	59,055	99	84
	為替予約	487	—	▲2	▲2	851	—	9	9
	売建	351	—	▲2	▲2	414	—	15	▲4
	買建	135	—	0	0	436	—	▲6	13
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	97	95	—	—	108	93	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度			平成22年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、譲渡性預金等の有利利息の金融負債	6,338	4,682	72	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		6,338	4,682	72		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計	—	—	—	72	—	—	—	—	

(注) 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第112期（平成22年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成23年3月末現在）

平成23年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	34
危険債権	272
要管理債権	36
正常債権	12,007
合計	12,349

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	85
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	203,214
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	18
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(3) 証券化取引に関する会計方針	18
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	203,214
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	231	239
3. 自己資本の充実度に関する事項	232	240
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	233	241
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	233,234	241,242
(3) 業種別の貸出金償却の額	234	242
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	235	243
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	235	243
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	235	243
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	236	244
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	236	244
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	236	244
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	236	244
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	237	245
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	237	245
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	237	245
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	237	245
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	237	245
・自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	237	245
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	238	246
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	246
(バーゼルⅡの用語解説)	94	

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	33,128	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	33,128	36,878
	利益剰余金	6,895	17,371
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	38	31
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	2	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	3,861	2,818
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	69,326	88,341	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,528	11,067
	一般貸倒引当金	14,186	12,620
	負債資本調達手段等	21,900	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	21,900	7,500	
計	47,614	31,187	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	39,390	24,604
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/OSTリップス	—	—	
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	108,716	112,945	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	817,404	820,730
	オフ・バランス取引等項目	71,354	84,753
	信用リスク・アセットの額 (E)	888,758	905,484
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	65,186	60,431
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,214	4,834
	計 (E) + (F) (H)	953,945	965,915
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	11.39%	11.69%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	7.26%	9.14%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度	平成22年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	35,550	36,219
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,696	32,829
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	7	7
我が国の政府関係機関向け	10~20	107	81
地方三公社向け	20	27	14
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	904	947
法人等向け	20~100	13,781	13,402
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,208	8,689
抵当権付住宅ローン	35	986	1,012
不動産取得等事業向け	100	2,910	3,380
3ヵ月以上延滞等	50~150	310	203
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	148	133
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	175	168
上記以外	100	3,112	3,259
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,639	1,204
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	55	1
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	2,854	3,390
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	18	7
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	104	71
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	19	23
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	344	307
うち借入金の保証	100	344	307
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,292	2,882
派生商品取引	—	72	95
（1）外国為替関連取引	—	71	89
（2）金利関連取引	—	0	5
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,607	2,417
粗利益配分手法	—	2,607	2,417
連結総所要自己資本額（注）	—	38,157	38,636

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額） = （自己資本比率算式の分母の額） × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,319,304	1,655,324	660,805	3,174	8,365	2,591,894	1,815,696	772,161	4,037	6,494
当行のエクスポージャー	2,308,941	1,649,256	656,510	3,174	6,622	2,582,691	1,810,356	768,298	4,037	5,077
地域別										
国内	2,283,922	1,646,697	634,049	3,174	6,622	2,563,102	1,807,629	751,456	4,016	5,077
国外	25,019	2,558	22,460	—	—	19,589	2,726	16,841	20	—
業種別										
製造業	107,465	106,278	847	339	1,198	104,375	103,361	458	555	2,061
農業、林業	2,719	2,719	—	—	44	2,960	2,960	—	—	—
漁業	3,332	3,332	—	—	10	3,561	3,561	—	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	4,636	4,375	261	—	26	4,078	3,857	221	—	21
建設業	54,638	53,044	1,594	—	162	51,984	50,531	1,453	—	88
電気・ガス・熱供給・水道業	11,131	11,131	—	—	—	11,681	11,681	—	—	—
情報通信業	5,786	5,786	—	—	—	8,347	8,347	—	0	—
運輸業、郵便業	54,331	31,807	22,524	—	27	39,663	30,978	8,684	—	15
卸売業、小売業	109,773	107,836	695	1,241	421	112,545	110,711	259	1,573	330
金融業、保険業	572,061	349,447	221,094	1,519	652	711,390	522,018	187,554	1,817	582
不動産業、物品賃貸業	130,661	101,964	28,686	10	1,381	157,009	131,592	25,404	12	431
その他各種サービス業	224,346	161,945	62,337	63	504	231,157	156,949	74,130	78	479
国・地方公共団体	582,238	263,769	318,469	—	—	687,295	217,166	470,129	—	—
その他 (注2)	445,816	445,816	—	—	2,192	456,637	456,637	—	—	1,060
残存期間別 (注3)										
1年以下	664,091	575,849	88,221	20	1,545	802,695	712,637	90,017	39	681
1年超3年以下	310,646	109,760	200,004	882	741	328,508	144,333	182,519	1,655	595
3年超5年以下	335,002	173,995	159,188	1,817	972	312,658	139,434	171,604	1,618	973
5年超7年以下	189,200	112,532	76,667	—	306	129,596	84,172	45,194	228	75
7年超10年以下	247,701	149,865	97,381	455	885	435,187	176,745	257,948	494	366
10年超	429,539	394,493	35,046	—	2,143	438,609	417,596	21,012	—	2,365
期間の定めのないもの	132,759	132,759	—	—	27	135,435	135,435	—	—	20
連結子会社等のエクスポージャー	10,363	6,068	4,294	—	1,743	9,203	5,340	3,863	—	1,417

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,581	14,071	—	21,581	14,071	14,071	12,560	—	14,071	12,560
個別貸倒引当金	11,570	9,573	9,040	2,530	9,573	9,573	10,049	2,898	6,675	10,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,152	23,645	9,040	24,112	23,645	23,645	22,610	2,898	20,746	22,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	11,570	9,573	9,040	2,530	9,573	9,573	10,049	2,898	6,675	10,049
当行の個別貸倒引当金	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005
地域別										
国内	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	273	2,794	193	79	2,794	2,794	3,686	122	2,672	3,686
農業、林業	33	9	37	▲3	9	9	6	—	9	6
漁業	668	848	39	629	848	848	731	59	788	731
鉱業、採石業、砂利採取業	1	297	—	1	297	297	239	—	297	239
建設業	296	162	728	▲431	162	162	243	337	▲174	243
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	48	21	28	20	21	21	21	42	▲21	21
運輸業、郵便業	517	639	424	93	639	639	621	50	588	621
卸売業、小売業	4,117	590	3,675	441	590	590	679	220	369	679
金融業、保険業	12	0	338	▲326	0	0	—	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	758	1,319	98	659	1,319	1,319	1,388	80	1,238	1,388
その他各種サービス業	917	1,201	511	405	1,201	1,201	993	1,036	164	993
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,359	441	2,067	291	441	441	395	206	235	395
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,565	1,247	897	668	1,247	1,247	1,043	741	506	1,043

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成21年度	平成22年度
当連結グループの貸出金償却の額	3,719	1,478
当行の貸出金償却の額	3,691	1,478
業種別		
製造業	167	120
農業、林業	37	—
漁業	39	51
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	657	384
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	41
運輸業、郵便業	413	50
卸売業、小売業	138	205
金融業、保険業	338	—
不動産業、物品賃貸業	98	56
その他各種サービス業	450	405
国・地方公共団体	—	—
その他	1,322	161
連結子会社等の貸出金償却の額	28	—

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
	0%	632,133	—	744,517
10%	50,757	—	56,811	—
20%	435,222	384,141	505,274	463,379
35%	70,439	—	72,312	—
50%	77,711	59,406	76,953	59,917
75%	269,261	—	285,533	—
100%	490,578	9,234	495,583	10,867
150%	4,128	2,144	2,657	1,641
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,030,231	454,926	2,239,643	535,805

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
現金および自行預金	16,337	112,954
金	—	—
債券	—	—
株式	686	576
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	17,023	113,531
貸出金と自行預金の相殺	18,798	20,630
保証	269,059	233,825
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	269,059	233,825
合 計	304,881	367,987

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	463	752
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,174	3,969
派生商品取引	3,174	3,969
外国為替関連取引	3,070	3,734
金利関連取引	104	235
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,174	3,969
派生商品取引	3,174	3,969
外国為替関連取引	3,070	3,734
金利関連取引	104	235
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資産譲渡型証券化取引	65,523	48,270
住宅ローン債権	65,523	48,270
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	65,523	48,270

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	1,253	—	604	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	1,253	—	604	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	37,870	36,034
事業者向け貸出	—	—
合 計	37,870	36,034

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	37,870	1,639	36,034	1,204
うち経過措置適用分	37,870	1,639	36,034	1,204
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	37,870	1,639	36,034	1,204

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	3,861	2,818
事業者向け貸出	—	—
合計	3,861	2,818

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	40,984	30,100

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	4,115		202	
(1) 主な原資産の種類別	4,115		202	
リース料	4,115		202	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	4,115	55	202	1
20%	3,414	27	202	1
50%	—	—	—	—
100%	701	28	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表計上額	5,678	5,696
上場している出資等	4,302	4,425
非上場の出資等	1,376	1,270
時価額	5,678	5,696
上場している出資等	4,302	4,425
非上場の出資等	1,376	1,270
売却および償却に伴う損益の額	▲744	8
売却損益額	▲285	49
償却額	▲458	▲41
評価損益の額	1,178	1,298
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	1,178	1,298
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	33,128	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	33,128	36,878
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	6,873	17,044
	その他	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	3,861	2,818
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	69,268	87,982	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,528	11,067
	一般貸倒引当金	11,148	9,654
	負債性資本調達手段等	21,900	7,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	21,900	7,500	
計	44,577	28,221	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	39,357	24,575
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	108,625	112,558	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	816,743	820,116
	オフ・バランス取引等項目	68,749	82,444
	信用リスク・アセットの額 (E)	885,492	902,561
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	63,126	58,694
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,050	4,695
計 (E) + (F) (H)	948,618	961,256	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	11.45%	11.70%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	7.30%	9.15%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度	平成22年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	35,419	36,102
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,669	32,804
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	7	7
我が国の政府関係機関向け	10~20	107	81
地方三公社向け	20	27	14
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	904	947
法人等向け	20~100	13,772	13,393
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,208	8,689
抵当権付住宅ローン	35	986	1,012
不動産取得等事業向け	100	2,910	3,380
3ヵ月以上延滞等	50~150	295	191
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	148	133
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	198	180
上記以外	100	3,087	3,234
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,639	1,204
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	55	1
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	10
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	2,749	3,297
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	18	7
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	104	71
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	19	23
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	240	215
うち借入金の保証	100	240	215
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,292	2,882
派生商品取引	—	72	95
（1）外国為替関連取引	—	71	89
（2）金利関連取引	—	0	5
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,525	2,347
粗利益配分手法	—	2,525	2,347
単体総所要自己資本額（注）	—	37,944	38,450

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成21年度					平成22年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,309,746	1,650,061	656,510	3,174	6,622	2,583,443	1,811,108	768,298	4,037	5,077
地域別										
国内	2,284,727	1,647,502	634,049	3,174	6,622	2,563,854	1,808,381	751,456	4,016	5,077
国外	25,019	2,558	22,460	—	—	19,589	2,726	16,841	20	—
業種別										
製造業	107,465	106,278	847	339	1,198	104,375	103,361	458	555	2,061
農業、林業	2,719	2,719	—	—	44	2,960	2,960	—	—	—
漁業	3,332	3,332	—	—	10	3,561	3,561	—	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	4,636	4,375	261	—	26	4,078	3,857	221	—	21
建設業	54,638	53,044	1,594	—	162	51,984	50,531	1,453	—	88
電気・ガス・熱供給・水道業	11,131	11,131	—	—	—	11,681	11,681	—	—	—
情報通信業	5,786	5,786	—	—	—	8,347	8,347	—	0	—
運輸業、郵便業	54,331	31,807	22,524	—	27	39,663	30,978	8,684	—	15
卸売業、小売業	109,773	107,836	695	1,241	421	112,545	110,711	259	1,573	330
金融業、保険業	572,802	350,188	221,094	1,519	652	711,610	522,238	187,554	1,817	582
不動産業、物品賃貸業	130,661	101,964	28,686	10	1,381	157,009	131,592	25,404	12	431
その他各種サービス業	224,410	162,009	62,337	63	504	231,188	156,979	74,130	78	479
国・地方公共団体	582,238	263,769	318,469	—	—	687,295	217,166	470,129	—	—
その他 (注2)	445,816	445,816	—	—	2,192	457,139	457,139	—	—	1,060
残存期間別 (注3)										
1年以下	664,091	575,849	88,221	20	1,545	802,695	712,637	90,017	39	681
1年超3年以下	310,646	109,760	200,004	882	741	328,508	144,333	182,519	1,655	595
3年超5年以下	335,002	173,995	159,188	1,817	972	312,658	139,434	171,604	1,618	973
5年超7年以下	189,200	112,532	76,667	—	306	129,596	84,172	45,194	228	75
7年超10年以下	247,701	149,865	97,381	455	885	435,187	176,745	257,948	494	366
10年超	429,539	394,493	35,046	—	2,143	438,609	417,596	21,012	—	2,365
期間の定めのないもの	133,564	133,564	—	—	27	136,187	136,187	—	—	20

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20,379	11,033	—	20,379	11,033	11,033	9,594	—	11,033	9,594
個別貸倒引当金	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,385	19,360	8,143	22,241	19,360	19,360	18,600	2,156	17,203	18,600

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005
地域別										
国内	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326	8,326	9,005	2,156	6,169	9,005
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	273	2,794	193	79	2,794	2,794	3,686	122	2,672	3,686
農業、林業	33	9	37	▲3	9	9	6	—	9	6
漁業	668	848	39	629	848	848	731	59	788	731
鉱業、採石業、砂利採取業	1	297	—	1	297	297	239	—	297	239
建設業	296	162	728	▲431	162	162	243	337	▲174	243
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	48	21	28	20	21	21	21	42	▲21	21
運輸業、郵便業	517	639	424	93	639	639	621	50	588	621
卸売業、小売業	4,117	590	3,675	441	590	590	679	220	369	679
金融業、保険業	12	0	338	▲326	0	0	—	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	758	1,319	98	659	1,319	1,319	1,388	80	1,238	1,388
その他各種サービス業	917	1,201	511	405	1,201	1,201	993	1,036	164	993
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,359	441	2,067	291	441	441	395	206	235	395

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成21年度	平成22年度
製造業	167	120
農業、林業	37	—
漁業	39	51
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	657	384
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	28	41
運輸業、郵便業	413	50
卸売業、小売業	138	205
金融業、保険業	338	—
不動産業、物品賃貸業	98	56
その他各種サービス業	450	405
国・地方公共団体	—	—
その他	1,322	161
合計	3,691	1,478

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	628,930	—	741,713	—
10%	50,757	—	56,811	—
20%	434,168	383,087	504,228	462,333
35%	70,439	—	72,312	—
50%	76,173	59,406	75,755	59,917
75%	265,779	—	282,450	—
100%	490,385	9,234	495,330	10,867
150%	4,040	2,144	2,589	1,641
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,020,673	453,872	2,231,192	534,759

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項		
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)		
	平成21年度	平成22年度
現金および自行預金	16,337	112,954
金	—	—
債券	—	—
株式	686	576
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	17,023	113,531
貸出金と自行預金の相殺	18,798	20,630
保証	269,059	233,825
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	269,059	233,825
合 計	304,881	367,987

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	463	752
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,174	3,969
派生商品取引	3,174	3,969
外国為替関連取引	3,070	3,734
金利関連取引	104	235
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,174	3,969
派生商品取引	3,174	3,969
外国為替関連取引	3,070	3,734
金利関連取引	104	235
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資産譲渡型証券化取引	65,523	48,270
住宅ローン債権	65,523	48,270
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	65,523	48,270

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	1,253	—	604	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	1,253	—	604	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	37,870	36,034
事業者向け貸出	—	—
合 計	37,870	36,034

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	37,870	1,639	36,034	1,204
うち経過措置適用分	37,870	1,639	36,034	1,204
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	37,870	1,639	36,034	1,204

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	3,861	2,818
事業者向け貸出	—	—
合計	3,861	2,818

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

証券化エクスポージャーの経過措置適用	平成21年度	平成22年度
	40,984	30,100

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	4,115		202	
(1) 主な原資産の種類別	4,115		202	
リース料	4,115		202	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	4,115	55	202	1
20%	3,414	27	202	1
50%	—	—	—	—
100%	701	28	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸借対照表計上額	5,933	5,991
上場している出資等	4,300	4,424
非上場の出資等	1,632	1,567
時価額	5,933	5,991
上場している出資等	4,300	4,424
非上場の出資等	1,632	1,567
売却および償却に伴う損益の額	▲400	12
売却損益額	57	49
償却額	▲458	▲37
評価損益の額	1,178	1,298
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,178	1,298
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
10BPV	▲3,029	▲3,464
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲20,866	▲24,204

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

